

田島俊雄編著

『構造調整下の中国農村経済』

東京大学出版会 2005年 viii + 259ページ

ほう けん ひさ とし
寶 劍 久 俊

はじめに

中国が急速な経済発展を続けており、今後も世界経済のなかでの地位を高めていくことに疑う余地はない。その一方で、都市と農村、沿海部と内陸部との間の経済格差には顕著な拡大がみられ、大きな社会経済問題となっている。中共中央・國務院によって年頭に公表される政策指針（「一号文件」）でも、「三農問題」が2004、2005年の2年連続で取り上げられており、この問題に対する中国政府の強い危機感を窺うことができる。さらに2005年3月に開催された全国人民代表大会では、「和諧社会」（調和のとれた社会）というキャッチフレーズが提起され、農村の経済水準の向上と生活の安定化が中国政府の焦眉の課題となっている。

本書の執筆に参加した筆者らは、早い段階からこの三農問題の重要性について強く認識しており、中国各地の農村で詳細な実地調査を行うとともに、優れた研究成果を発表してきた。その意味で、彼らは改革開放後の中国農村研究において常に最先端を走り、日本の中国農村研究を牽引してきた存在といえる。そして本書は、彼らが長期にわたり携わってきた農家調査の研究成果をまとめた論文集である。

内容の紹介に入る前に、本書のベースとなった「日中共同農家調査」について簡単に説明したい。「日中共同農家調査」とは、日本の中国農村研究会（中兼和津次代表）と中国側の3つの研究機関（國務院発展研究センター農村部、農業部農村経済研究センター、中国社会科学院農村発展研究所）の研究

員からなる研究チームによって、1980年代末から準備・実施されてきた共同調査のことである。

本調査は大きくは2回の農家調査から構成されている。第1回調査は1990年代初頭、9省10県940世帯余りの農家を対象に調査が実施された。そして第1回調査から約10年後の2000～2002年にかけて、農家への追跡調査が行われた（「第2回調査」）。その調査対象となったのは、第1回調査の10県のうち、データの有効性が高く、地域の特徴が反映され、かつ追跡調査が相対的に容易と判断される7県行政区（安徽省天長市、山東省武城県、山東省安丘市、湖南省永興県、貴州省貴定県、陝西省礼泉県、四川省成都市新都区）の農家603世帯である。前回調査と同様、県郷村の各レベルで調査票・統計表による調査とヒアリング調査も同時に行われた。本書は、この農家パネル調査データを主として利用した研究成果をまとめたものである。

「日中共同農家調査」は1980年代末に企画されたものである。当時は外国人による農村への訪問や農村調査の実施が開放され始めていたとはいえ、依然として中国政府による実地調査への厳しい制約が存在していた。このような環境のなか、農家・農村に関する詳細な調査を実施し、その調査を継続できた背景には、筆者らが中国国内の第一線の研究者や研究機関と太いパイプを持ち、長年にわたって深い研究交流を続けてきたことが挙げられる。

陳錫文、周其仁、杜鷹などを主要なメンバーとする「中国農村発展研究組」は1980年代初頭、中国国内の農村に対して精力的かつ精度の高い実地調査を実施していたが、彼らは中国側研究者として「日中共同農家調査」にも当初から参加している。現在、彼らが中国の政策立案や調査研究において重責を担っていることから、本共同調査の意義の大きさが明らかであろう。

その一方で、戦前に中国国内で実施された優れた農村調査に対する筆者らの理解も非常に深いものがある。ロッキング・バックの農業・農村調査、満鉄による華北農家調査、費孝通の江南農村地域の調査など、戦前の農村調査と本共同調査は問題意識や分析視角など多くの面で共通性が感じられ、中国農村

問題を現代の視点のみならず、大局的・歴史的な視点から考察する意識も強い。従って、戦前・戦後の中国農村研究の流れに鑑みると、「日中共同農家調査」は現代中国農村研究の先駆的存在であると同時に、戦前の中国農村研究の遺産を正統に継承するものと位置付けることができる。

本書の構成

本書は、農業・就業をテーマとする第1部、農家所得と財政問題を取り扱う第2部から構成され、序章を含めた以下の8つの章からなる。

序章 調査の枠組みと調査対象地域の概要
(田島俊雄)

第1部 農業・就業構造

第1章 内陸農村における農民層分解 総兼業化のもとでのチャヤノフ的変動
(池上彰英)

第2章 農業の産業化 と土地利用再編(菅沼圭輔)

第3章 中国における農家の非農業部門就業の変遷と農村経済 農外就業と農村経済の担い手層 (大島一二)

第2部 所得形成・農家行動と地域経済

第4章 中国農家の所得決定と就業行動に関する計量分析 7県634農家世帯の個票データに基づく (巖善平)

第5章 中国農村教育の経済効果 天長市と貴定県における教育の収益率を中心に (中兼和津次)

第6章 村落経済の変動と農家所得(佐藤宏)

第7章 地方財政の構造と公租公課改革(田島俊雄)

序章では、既存の中国農業・農村調査との対比による本研究の位置付けを行ったうえで、1990年代から現在までのマクロレベルの中国農業の歩みを「構造調整」の枠組みから捉え、中国農業が抱える問題点を抉り出す。すなわち「短期的な市場変動を回避しつつ長期的な構造調整を実現する」(9ページ)と

いう中国農政の課題が明確にされる。

さらに、この10年間に中国農業の現場でいかなる変動があったのかについて、これまでの研究成果に依拠して提起された7つの仮説のもと、一次資料に基づいて考察するという本書の課題を明示する。最後に、調査対象となった県・市の基本的な経済概況と農業生産・農業投入に関する特徴を簡潔に整理するとともに、農家調査の追跡状況の特徴とその取り扱いについて記述する。

第1部の3つの章は、農村の変容を農業経営と就業構造の面から考察する。第1章では、4地域(天長市、永興県、貴定県、新都区)の農家データを利用して、経営面積規模のみならず2時点間の農家階層の変動と、階層間の農業経営や農家意識の面での格差の有無について考察する。分析の結果、これらの地域では、家族周期に応じて上層・下層への変動がめまぐるしく起こるチャヤノフ型変動をみせており、階層間で生産面・販売面で大きな格差はないと主張する。

他方、飯米確保、現金収入確保の面で、自家農業に対する依存度が急速に薄れており、農地を必要としない階層が発生しつつあり、全体として土地規模の現状維持的性格が強まってきている。とりわけ土地面積で最下層の農家では、規模拡大志向の低さが顕著である一方で、上層農家の規模拡大意欲も顕著に低下していることから、担い手が生まれぬまま、農業・食糧生産基盤が弱体化していく危険性を指摘する。

第2章では耕地利用権の流動化に着目し、農村で展開する耕地利用権集積の実態とそのメカニズムについて分析する。農家データ(天長市、永興県、貴定県、安丘市)と「龍頭企業」(農産物の生産・加工・販売の組織化する企業)へのインタビューを用いて考察した結果、(1)土地の請負期間が30年に延長されたにもかかわらず、土地の小調整は続いており、耕地不足のもとでの農地調整のため、利用権分配の不平等度は高まっている、(2)就業構造の変化に伴い、耕地利用権の賃借は増大する一方、農家間の賃借は農業経営の分化をもたらしていない、(3)「農業の産業化」の進展と市場による安全性要求の高まりに対

応するため、龍頭企業は直営の借地・雇用経営を拡大しつつある、という。

他方、第3章は、農外就業や地域外就業（出稼ぎ）を通じた農村地域の経済発展の担い手の形成について着目する。すなわち、第1回調査時点で農外就業を経験した村民が、その経験の蓄積、技術習得、スキルアップなどを通じて、農村のなかでひとつの階層を形成するようになったのか否かについて考察する。3地域（天長市、永興県、礼泉県）農家のフェイスシートを利用して比較検討した結果、第1回調査時の非農業就業には、男性、高学歴、高い党員比率、後継者層という共通の特徴あり、相対的に高い賃金を享受する一方、第2回調査時の新規非農業就業にはそのような特徴がなく、市場経済化の進展、村内における就業機会の拡大、非農業就業の普遍化等による影響が大きいという。この結果から、第1回調査時の非農業就業者は有利な就業先を獲得したことで、現在も村内の非農業部門で中心的役割を果たしていると主張する。

続く第2部では、主として農家所得の構造とその変動要因に着目して、分析が行われている。

第4章では、農家の所得の決定要因、ならびに所得に重要な影響を及ぼす農家の就業行動について、第2回調査の個票データ（7地域）を用いて計量分析を行う。推計の主要な結果として、(1)就業日数や就業形態、非農業就業の賃金水準では統計的に有意な性差が存在するとともに、年齢と就業日数、賃金との間には有意な逆U字型の関係が観察される、(2)労働供給関数およびミンサー型賃金関数において、教育水準が有意な正の効果を持つ、(3)外地での就業経験など広義の人的資本は、自営業や非農業就業へのアクセスに有意な正の効果がある、(4)政治的資本や社会的資本の非農業就業へのアクセスや賃金に関する影響力は失われつつある、という点が明らかになった。すなわち、経済格差拡大の背景には、1990年代以降の農村部における市場経済の深化が存在しており、人的資本の高低が適切に評価される労働市場が整備されてきたことを示唆する。

第5章では、教育と経済成長・発展への効果を重視する人的資本論を出発点として、中国農村部にお

ける教育の投資効果、および市場経済発展による投資効果の変化について、2地域データ（天長市、貴定県）を利用して分析する。実際の推計作業を行う前に、本章で利用するミンサー型収益率の問題点を詳細に検討し、中国農村の事情により適合させるよう努める。回帰分析の推計結果、経済水準が相対的に高い天長市では、教育の収益率は既存研究のそれよりは低いものの、教育投資が全収入と非農業収入に対して有意な正の効果をもたらす一方、貴定県では教育投資の効果はいずれのケースでも有意ではなく、教育投資効果と市場の発展度との正の相関の存在が示される。

さらに第6章では、4地域（天長市、永興県、礼泉県、貴定県）データを利用して、1990年代前半から2000年代初めにおける農家経済の変動を、就業・所得およびそれに関わる農民の意識という側面から議論する。分析の結果、(1)調査村の所得分布構造は不平等化が進行しているが、調査村の初期条件や1990年代における経済環境の違いによって、市場化の深化が農家の所得形成に影響するあり方も異なる、(2)所得格差の要因に関する農民の認識も変化しており、市場機会に対する態度が所得形成に影響すると考える農民が増える一方、学歴の収益性に対する評価が必ずしも高まっていない、(3)経済変動と村落政治の関係を、基幹幹部・村民関係から分析した結果、経済変動が農民の村落政治に対する認識に変化をもたらしているが、所得水準と政治意識との間の明確な関係は検証されていない、という結果が導かれている。

そして最終章の第7章は、1994年を画期として行われた分税制が地方財政にいかなる変化をもたらしたのかについて、7つの調査地域における県レベルの財政収支面から考察する。分税制改革によって、財政収入に関する限り中央政府財政と地方財政の棲み分けは明確化された。だが、末端に行くほど国税も含めた属地的な財政収入概念がいまだに一般的であり、分税制改革後も返還制度という形で既得権益に配慮するなど、分税制は多分に妥協的な内容を残すものであるという。そして改革後も農業税負担の逆進性や財政支出の不均等性は、依然として存在し

ていると主張する。

また、調査地域へのアンケート調査やヒアリング調査の結果、県対郷鎮の財政関係の場合、各地域とも程度の差こそあれ、郷鎮の財政部門および地方税部門に基本的な徴税機能を移し、県の役割は基本的に調整・再配分機構に傾倒しているという。他方、調査地域に共通する特徴として、分税制改革、所得税改革を契機とする地方財政の悪化が進行しており、その主たる要因として上級政府による財政調整機能が不十分であることを指摘する。

本書の特徴

本節では、本書の特徴を2つの観点から整理していく。まず第1に、本書では1990年代の中国の農家・農村の変容について、農家パネルデータを利用した分析が行われている点である。同一の世帯を追跡することによって、世帯属性をコントロールすることが可能となり、農家の動学的行動や政策効果を推計・検証できることは、パネルデータを利用することの最大のメリットである。パネル分析を通じて、1990年代の農村経済や農家行動の変化を規定する要因を析出したり、その背後にある経済構造や農民意識の変化を分析したりすることが、本書全体を通じた共通のテーマとなっている。とりわけ第1章、第3章、第6章では、農業経営の階層間移動や出稼ぎ労働の履歴効果、意識構造の時系列的変容など、既存研究では十分に考察されていなかった角度からの分析が行われており、パネルデータの特性が適切に活用されている。

第2の特徴として、農家調査の他に各行政レベルに対する調査票調査やヒアリング調査も同時に行っており、それらを組み合わせることで、中国の農村問題に密着した仮説の設定と定量分析が実施されている点である。農家調査は、主として各農家の社会・経済状況に関する情報を収集するためのものであり、農村全体の社会経済環境や地域レベルの政策動向などの情報は、農家調査だけでは把握することが困難である。それに対して本書の研究は、県郷村の各レベルで詳細なヒアリング調査も同時に行っ

ており、地域経済に関する幅広い情報を収集し、農家データ分析のための強固な土台としている。

また、これまでの日本人研究者によるミクロレベルの中国農村研究では、対象地域に関する極めて詳細な調査が行われる一方で、実際の分析では記述的な説明や図表によるデータの整理にとどまるものが多かった。そのため、厳密な統計的手法による定量的分析や経済理論に基づく計量モデル分析という面では、欧米の中国農村研究に後れをとってきたことは否めない。本書では、計量モデルによる実証分析や多重集計表による統計分析を積極的に行っており、既存研究の弱点を克服する努力をしている。同時に、現地でのヒアリング調査によって獲得した情報をベースに、調査対象地域の実情を分析仮説に適切に取り込むという、日本人研究者の長所も十分に引き継いでいる。既存の開発理論モデルを利用した単なる推計や検定にとどまらず、現場での経験と詳細な調査に裏打ちされた仮説をもとに、1990年代の中国農村の変容を分析していることは、本書の持つ優れた特徴である。

本書の課題

以上のような本書の特徴を踏まえ、本書の残された課題について簡潔に記述する。第1に、1冊の「研究書」としての体系性の問題である。前述のように、本書は農家調査のパネルデータを利用した実証研究を集めた論文集としての性格が強く、各々の章の分析内容や推計結果の相互関連性が弱い。そのため、1990年代における中国農村・農家の構造変化の特徴とその要因が、本書全体を通じて明確になっているとは言い難いところがある。

序章では7つの分析仮説が提起されているが、各章の分析内容や作業仮説と必ずしも明確に対応しておらず、各章の分析内容の適切な道標になっていない。そもそも、1990年代の中国農村の構造変化が、何故この7つの仮説に集約されるのか、十分な説明がなされていない。加えて、各章の分析結果を全体として整理・評価する「終章」が存在しないため、本書全体としての結論や政策的インプリケーション

が曖昧になってしまっている。

一例を挙げると、第4章～第6章の3つの章では、いずれも「農家所得」の問題を異なった角度から考察している。その際、農家所得の定義の仕方や計算手法の面で、各章の間で少なからぬ相違が存在している。その結果、第4章と第6章でジニ係数の数値が大きく異なったり、第4章と第5章で教育投資に関する推計結果が一致していないなど、3つの章で分析結果が必ずしも整合的ではない。

もちろん、問題意識の違いやデータの取り扱い方、あるいは利用するデータの範囲によって同一のデータベースを利用していても、異なる結果が導出されるのは不思議なことではない。しかし、比較的近い内容を取り扱う筆者間で、データの特徴に関する共通理解や分析結果の相互共有が不十分であったため、異なる結果が各章でそのまま記載されているという印象を評者は受ける。

また第7章の地方財政分析は、調査地域の財政的なバックグラウンドを把握するうえで、農村・農家調査の周辺情報としては極めて有意義なものである。反面、農家調査では租税公課に関する質問項目が十分に設定されておらず、租税公課改革の影響を農家レベルで考察した部分がいずれの章にも存在しない。そのため、第7章と他の章との関連性が弱く、本書全体の流れと乖離してしまっている。税費改革の実施時期（試験的には2000年、全国的には2002年に実施）と農家調査実施時期を比較してみると、天長市、新都区、永興県、貴定県ではその改革効果がミクロレベルでも計測可能であっただけに、そのチャンスが十分に生かされなかったことは、大変残念である。

第2点目として、分析手法上の問題である。第6章ではミンサー型賃金関数が利用されており、ミクロ経済理論に基づく計量分析が行われているが、他の章では主として記述的な分析フレームワークを用いた考察が行われている。それ自体は問題ではないが、経済学的なバックグラウンドが曖昧なまま、統計的検定による分析手法ではなく、複雑な多重集計表を利用した考察が行われているため、分析結果の判別が難しく、仮説の採択・棄却が一見してわかりにくい構造になっている。また、その多重集計表に

対する説明や解釈も若干、拙速との印象を受ける部分も散見され、分析結果の頑健性や信頼性については再考の余地があり、経済理論に基づく一層の整理と推計作業が必要と思われる。

「あとがき」にも記載されているが、本書で利用されているデータは一連の調査で蓄積された膨大な資料の一部分に過ぎないという。従って今後、各々の論文が持つ現場感覚を十分に維持しながら、より頑健かつ体系的な実証分析が今後なされていくことを評者は期待する。

最後の第3点として、農家パネル調査に関する記述の仕方である。本書の最大の特徴が、独自に収集した農家パネルデータによる分析であることを考慮すると、調査データに関する詳細な説明は必要不可欠である。

しかし、サンプリング方法や調査票の設計を含めた調査体系の詳細や収集されたデータの基本統計量が、本書のなかに十分に織り込まれているとは言い難い。調査設計の特徴と基本統計量は、読者が本書の全体像を理解するうえで必要不可欠なものである。故に序章のなかではなく、独立した章を立てて詳細に説明した方が、本書の内容を正確に理解するうえでより望ましい方法と思われる。加えて、調査データの構成を体系的に説明することで、筆者間のデータに関する共通理解が促進され、各章でのデータ説明の重複を回避することが可能となり、「研究書」としての一体感が高まったのではないかと推察される。

おわりに

現代中国農家に関するパネルデータ分析は、欧米では1990年代末から意欲的に実施されてきた。日本においても近年、本書のグループを始めとしたいくつかの研究チームによって、中国農家行動のパネル分析が行われ、農家調査のデータベースも徐々に整備されてきている。データベースの構築は、データの広範な利用を促進し、農家行動分析の蓄積を高める意味で、大きなメリットがある。

反面、データベースを多くの研究者が共有するため、より精緻な経済理論モデルを構築したり、より

複雑な計量手法を開発するという「過当競争」も同時に進行しており、途上国の実情や地域の社会経済的特徴に対する的確な理解が軽視される傾向が強まってきている。その結果、データが一人歩きしてしまい、途上国農村の実情から乖離した計量分析を行ったり、誤った政策インプリケーションを導出したりすることも実際に起こっている。

統計調査には非標本誤差は必然的に伴うものである。とりわけ調査体制が十分に整備されていない途上国では、その問題はより深刻である。もちろん、高度な統計的・計量的手法を利用することで、非標本誤差を事後的にある程度コントロールすることも可能である。しかし現場で行われている農家調査の実態に鑑みると、実際の調査データが過度にテクニカルな計量手法の利用にどれだけ耐えうるのか、大いに疑問視されるところである。

中国農村における農家行動を理論的フレームワークに当てはめ、計量的手法によってその適合性を検定・評価することは、経済分析において不可欠な作

業である。その一方で、経済理論に基づいて農家の行動を安易に裁断することは厳に慎むべきであり、農家の直面している実際の経済状況や農家調査の標本設計の特徴を十分に踏まえる必要がある。

もちろん、実際に現場をみたり、フィールド調査を行ったりしたからといって、農村の本当の姿がどれだけわかるかという根本的な問題も存在する。しかし、分析対象に躍り寄るといった姿勢は、データ分析にも必ず現れてくるものである。そのような地道で実直な作業を続け、利用するデータに対する謙虚で禁欲的な姿勢を貫くことによつてのみ、優れたミクロ計量分析ができるものと評者は確信している。

本書は、そのことの重要性を体現する論文集である。若い世代の研究者は、本書に示されている中国農村研究の歴史性とその重みを実感する必要があると同時に、筆者らによって取り組まれてきた堅実で真摯な研究姿勢を継承していくことが、今こそ強く求められているのである。

(アジア経済研究所在北京海外派遣員)